



原油が一段高、NY相場上昇で 白金は上昇に転じる

26日午前の国内商品先物市場で、原油が一段高となっている。11時30分時点で取引量の多い12月物は前日の清算値に比べ1820円高い1キロリットル7万4560円だった。寄り付きは同1540円高だった。日本時間26日午前の取引でニューヨーク原油先物相場が上昇しており、国内原油先物に買いが波及している。このところ下げのペースが速かったため、短期的な戻りを期待した買いが入りやすい。

白金は上昇に転じている。11時30分時点で中心限月の2025年6月物は同33円高い1グラム4684円だった。寄り付きは同6円安だった。前日まで6日続落していたため、短期的な戻りを期待した買いが入っている。



2024年 7月 26日 担当 虻川

円相場、下落 153 円台後半 米 GDP 堅調で

26 日午前の東京外国為替市場で円相場は下落した。12 時時点は 1 ドル=153 円 88~89 銭と前日 17 時時点と比べて 1 円 70 銭の円安・ドル高だった。25 日発表の 4~6 月期の米国内総生産（GDP）速報値は前期比年率で 2.8%増と、上昇率が 1~3 月期（1.4%増）から加速し市場予想を大幅に上回った。米経済が力強く伸びたとの受け止めから、円買い・ドル売りの勢いが和らいだ。

株価の下落に伴う円買いなどはひとまず一巡したとみられる。国内輸入企業のドル調達を活発にやるとみられるのも円相場を押し下げた。10 時前には一時 154 円 13 銭近辺まで売られた。10 時前の中値決済に向けては、急速に進んでいた円相場の上昇が落ち着いたとみて輸入勢がドル調達に動いたという。

円は対ユーロでも下落した。12 時時点は 1 ユーロ=167 円 04~07 銭と、同 1 円 92 銭の円安・ユーロ高だった。ユーロは対ドルでも上昇し、12 時時点は 1 ユーロ=1.0855~56 ドルと同 0.0007 ドルのユーロ高・ドル安だった。



ウメモト インフォメーション



2024年 7月 26日 担当 虻川

J-オイル、食用油など 10月から値上げ 家庭用は7~10%

J-オイルミルズは 25 日、家庭用と業務用の油脂製品と加工用油脂製品を 10 月 1 日納品分から値上げすると発表した。大豆油や菜種油、米油などが対象で、家庭用油脂製品は 15 品目を 7 ~10%値上げする。大豆や菜種などの主原料はバイオ燃料向けの需要増で高騰しているほか、物流費など製造コストの上昇分も価格に反映する。

家庭用では「AJINOMOTO さらさらキャノーラ油」や「AJINOMOTO ダブルハーフ」などが対象となる。業務用と加工用の油脂製品は納品価格を 9~14%引き上げる。今回の値上げには 5 月に最大 8 割値上げたオリーブオイルは含まないという。

日経新聞



中国「食の安全」遠く 食用油、燃料タンク車で輸送か

中国で食用油が燃料用のタンク車による輸送で汚染されていた疑惑が浮上している。国営メディアは9日、食品監督の司令塔である国務院食品安全委員会が調査に乗り出すと報道。中国で「食の安全」に対する懸念が再び高まっている。

疑惑の発端は有力紙・新京報の2日の報道だ。同紙によると、経費を削減するために、燃料や化学品運搬用のタンク車を洗浄しないまま、食用油やシロップの輸送に使い回すことが「公然の秘密」となっているという。関与する企業の一つとして、国有の中国食糧備蓄管理総公司（シノグレイン）が名指された。

汚染された食用油の量や行き先は分かっていない。同社は提携する運送会社をブラックリストに載せ、内部調査を始めたと声明で明らかにした。

中国では食の安全への懸念が根強く、今回の疑惑はSNSで大きな波紋を呼んでいる。当初は疑惑に沈黙していた中国国営中央テレビ（CCTV）も報道から1週間後、こうした行為は国民の命を奪う危険性があるとして、厳しく指摘した。共産党系メディア環球時報の元編集長、胡錫進氏も8日「シノグレインだけがこのようなまねをし、他の会社は潔白というのはとても信じられない」とネットに投稿し、徹底調査を求めた。

疑惑の報道後、食用油メーカー、イーハイ・ケリー・アラワナ・ホールディングス（益海嘉里金龍魚糧

油食品)の株価は10日、前日比で一時8%超下落し、上場来安値を記録した。

燃料タンク車を食用油の輸送に使い回す疑惑は過去にもあった。実際、現地メディアは2005年や11年、15年に各地で食品会社による同様の疑惑を伝えてきた。

中国では2008年、粉ミルクに有害物質「メラミン」が混入し、摂取した乳幼児が死亡する事件が起きた。以来、中国の消費者は輸入品を購入するようになっている。

ただ、北京の専門家は、検査を強化しても同様の問題を完全に防ぐことはできないと見ている。特に経済の低迷にあえぐ中国企業が対応するのは難しいのが現状だ。食用油を専用のタンク車で輸送することを求める規制が14年に導入されていた。

同専門家は「運送業の利益率は非常に低い」と指摘する。

食品・飲料アナリストは「石油タンク車の使い回しは、食の安全を巡る最低限度を超え『品質管理』を監督する企業の体制に欠陥があることを示している」と語った。

日経新聞



米民主党公約、同盟・気候対策を重視 共和と違い鮮明

11月の米大統領選で打ち出す民主党の政策綱領案がこのほど明らかになった。同盟国重視の外交方針や気候変動対策、富裕層への増税など共和党との違いを鮮明にした。大統領候補となるのが固まったハリス副大統領の事実上の選挙公約となりそうだ。

NATOを強化、石油補助金は廃止

民主党はバイデン大統領が撤退を表明する前の7月13日に政策綱領の素案をまとめた。ハリス氏は副大統領としてバイデン氏に伴走してきた経緯があり、原則、素案の内容を引き継ぐ見通しだ。8月19～22日の党全国大会で正式決定する。それまでにハリス氏の独自色が加わるかが焦点となる。

民主党と共和党の公約比較			
	民主党	共和党	
対中国	責任を持って管理	関税の引き上げ	外交方針は「民主主義国家を支援し、独裁国家に負けないために同盟国とともに立ち上がる」と記した。北大西洋条約機構（NATO）
外交方針	独裁国家に同盟国と対峙	同盟国は投資義務を	を強化し、ロシアのウクライナ侵略を阻止すると
税制	富裕層増税や法人税率上げ	トランプ減税の恒久化	打ち出す。
環境政策	石油・ガスへの補助金廃止	化石燃料の採掘拡大	中国との関係は「責任を持って管理し、紛争へのスパイラルを回避する」と定義した。「中国に
移民政策	合法的移民の拡大	「国境の壁」建設を完了	
中絶	全米で権利保護の法整備	規制は各州で判断	

打ち勝つための国内外の行動に引き続き焦点をあてる」と加えた。先端半導体の輸出禁止などの措置を強化し、軍事につながる技術開発競争で優位に立つ方針だ。

中東情勢では「イスラエルの将来を保障し、パレスチナ人が独自の国家で自由と安全に暮らす権利を支持する」と書いた。

トランプ前大統領の国際協調を軽視する外交方針を「米国が孤立し、安全も繁栄も弱まる」と批判し「米国が世界の舞台でリードし続ける」と強調した。

気候変動対策でもトランプ氏との違いが際立つ。数百億ドル（数兆円）の石油・ガス補助金を廃止する。クリーンエネルギーの推進で、雇用を創出する。トランプ氏はバイデン政権が導入した環境規制を撤廃し、化石燃料の採掘を拡大すると公約する。

合法移民は歓迎、低所得者には支援

ハリス氏は環境政策を重視してきた。上院議員時代に10年以内に完全なクリーンエネルギー移行を進める決議案を提案した。環太平洋経済連携協定（TPP）には環境保護の規定が不十分だとして反対した経緯がある。

綱領案では米国の女性有権者の関心が高い中絶規制を巡って、全米で女性の中絶の権利を保護する法律の制定を掲げた。

移民政策では「合法的な移民を拡大する」と唱える。国境の安全は確保するとも打ち出した。トランプ氏は「国境の壁」の建設を誓い、不法移民の拡大をバイデン政権の失政として糾弾している。

経済政策は中間層の底上げを掲げる。医療費の引き下げや労働者世帯向けに子ども 1 人あたり 10 ドル以下で保育が受けられる支援策を盛り込む。

ハリス氏は長年、税制を活用して低所得者を支援する仕組みに関心を示してきた。有給休暇制度や保育の拡充も自身が目指す政策の優先事項に掲げる。

所得が 40 万ドル（およそ 6200 万円）を下回る世帯への減税は延長する一方、さらに所得の高い富裕層には増税をするほか、法人税率を引き上げる。

民主党の政策綱領案はトランプ批判を随所にちりばめたのが特徴だ。トランプ氏が過去に「（大統領選で敗れば）血の海が広がる」、「（就任初日に）独裁者になる」と発言したのに触れ、民主主義の危機だと主張した。

民主党全国委員会のハリソン委員長は「多様な専門知識と視点を取り入れ、全米から民主党議員を招いて作成した」と民主的なプロセスを強調した。共和党の政策綱領はトランプ氏が編集・執筆に関与し、自身の主張を全面的に取り込んだのを意識した。

民主党が伝統的に推進してきた銃規制のほか、薬価の引き下げ、大麻（マリファナ）の所持で有罪判決を受けた人の恩赦なども並んだ。

日経新聞